



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日

上場会社名 サクサホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6675 URL <https://www.saxa.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸井 武士
 問合せ先責任者(役職名) 財務部長 (氏名) 長谷川 正治 (TEL) 03-5791-5511
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	14,026	△16.1	△400	—	△305	—	139	—
2021年3月期第2四半期	16,713	△8.1	634	10.3	601	4.3	△1,161	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 122百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △1,055百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	23.86	—
2021年3月期第2四半期	△198.85	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	36,261	22,978	62.8
2021年3月期	36,483	23,033	62.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 22,781百万円 2021年3月期 22,831百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	△13.8	750	△67.2	800	△64.8	400	—	68.49

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	6,244,962株	2021年3月期	6,244,962株
2022年3月期2Q	404,852株	2021年3月期	404,626株
2022年3月期2Q	5,840,263株	2021年3月期2Q	5,840,577株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。
- ・当社は、2021年11月29日に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様および説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間の期首から、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前第2四半期連結累計期間と比較して大きく減少しており、以下の経営成績に関する説明の売上高については、増減額および前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

なお、当該会計基準等を適用したことに伴う当第2四半期連結累計期間の売上高に与える影響につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済は、変異株による感染拡大の懸念など、依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、緊急事態宣言の期間延長などに伴う経済活動の抑制により厳しい環境が続いているものの、国内外ではワクチン接種の普及により活動制限は徐々に緩和され、各種政策の効果や海外経済の改善もあり一部で持ち直しの動きがみられました。しかしながら、長引くコロナ禍で先行きは不透明であり、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

また、当企業グループにおいては、世界的な半導体不足や東南アジアでの新型コロナウイルス感染症拡大に伴うサプライチェーンの不安定な状況による生産活動の遅れと販売機会損失に加え、調達価格の高騰による事業活動への影響がありました。

このような経済環境の中で、当企業グループは、2021年6月に2021年度から2023年度の3か年を計画期間とした中期経営計画（サクサは変わる。）を公表し、2026年3月期には、売上高400億円、営業利益25億円、ROE6.5%以上を長期目標に、3つの戦略「事業を変える。」「財務を変える。」「ガバナンスを変える。」を掲げ、始動しました。

「事業を変える。」について、中堅・中小企業が抱えている「IT人材不足」、「働き方改革」、「売上向上」の課題解決、DX支援のサービス開始に向けた活動を推進しております。また、中堅・中小企業向けUTM（統合脅威管理アプライアンス）「SS7000」シリーズの販売を開始し（成長事業：ITビジネス）、車両ナンバー認識システムと入退室管理システムが連携した入退場車両ナンバーシステムの販売を2021年冬から開始します（成長事業：ビジュアルソリューション）。

加えて、中期経営計画の実行を加速させるため当社代表取締役社長を委員長とした「成長プロセス改革委員会」を新設し、企業グループ体制の整備やITシステムの再構築を推進いたします。

「財務を変える。」について、保有資産の有効活用を図るため、政策保有株式（上場株式3銘柄、非上場株式1銘柄）を売却と、保有不動産の流動化・収益化に向けた取り組みに着手しております。

「ガバナンスを変える。」について、2021年6月18日付で株式会社東京証券取引所に改善措置の実施状況および運用状況を記載した「改善状況報告書」を提出しました。継続して財務報告に係る内部統制の開示すべき重要な不備の是正に向けた活動に努めてまいります。また、積極的なIR活動を推進するための専門組織として「IR室」を新設しました。なお、本日、ガバナンス強化へ向けたグループ再編について公表をしております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、14,026百万円（前年同四半期は16,713百万円）となりました。売上高のうち、成長事業の売上高は、4,481百万円（前年同四半期は4,548百万円）となり、コロナ禍に伴う働き方改革を追い風に、SIビジネスの販売増加はありましたが、資材および部品の調達難によるITビジネスおよびビジュアルソリューションの販売減少となりました。一方、基盤事業の売上高は、9,545百万円（前年同四半期は12,165百万円）となり、主に、資材および部品の調達難によるボタン電話装置の販売減少に加え、コロナ禍に伴う市場環境変化により、アミューズメント市場向けの製品および加工受託している部品の受注が減少しました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1,703百万円減少しており、成長事業の売上高は255百万円、基盤事業の売上高は1,448百万円それぞれ減少しております。

利益面では、資材および部品の調達価格の高騰に伴う材料費増加に加え、前期から取組んでいる不適切な会計処理に対応した改善措置実行費用、監査報酬等の増加により、経常損失が305百万円（前年同四半期は経常利益601百万円）、投資有価証券売却益447百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、139百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,161百万円）となりました。

分野別の営業の概況は、次のとおりです。

① ネットワークソリューション分野

ネットワークソリューション分野の売上高は、10,414百万円（前年同四半期は11,473百万円）となりました。これは、S I ビジネスの売上増加はありましたが、ボタン電話装置、I T ビジネスおよびビジュアルソリューションの売上減少によるものです。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は348百万円減少しております。

② セキュリティソリューション分野

セキュリティソリューション分野の売上高は、3,612百万円（前年同四半期は5,240百万円）となりました。これは、アミューズメント市場向けの製品および加工受託している部品の売上が減少したことによるものです。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1,355百万円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上はありましたが、配当金の支払いをしたことなどにより、前連結会計年度末に比べ55百万円減少し22,978百万円、総資産は221百万円減少し36,261百万円となったことにより、自己資本比率は62.8%となりました。

増減の主なものは、以下のとおりです。

流動資産では、当第2四半期連結会計期間末後の受注を見据え棚卸資産が1,222百万円増加いたしました。受取手形、売掛金及び契約資産の回収により2,243百万円減少いたしました。

固定資産では、無形固定資産がソフトウェアの償却などにより206百万円、投資有価証券が売却等により78百万円、有形固定資産が償却などにより55百万円それぞれ減少したことなどにより、固定資産全体で363百万円の減少となりました。

負債では、資金調達のため借入金が増加しておりますが、未払法人税等が453百万円、未払消費税等が293百万円、それぞれ支払いにより減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、2021年5月17日に公表しました内容から変更ありません。

なお、世界的な半導体不足や東南アジアでの新型コロナウイルス感染症拡大に伴うサプライチェーンの混乱により、依然として先行き不透明な状況が続いていることから、通期連結業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,808	8,946
受取手形及び売掛金	8,670	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	6,427
商品及び製品	1,638	1,900
仕掛品	546	1,196
原材料及び貯蔵品	2,187	2,497
その他	674	698
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	21,523	21,665
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,568	6,568
その他（純額）	1,558	1,503
有形固定資産合計	8,126	8,071
無形固定資産		
ソフトウェア	1,505	1,299
その他	39	39
無形固定資産合計	1,544	1,338
投資その他の資産		
投資有価証券	4,256	4,177
その他	1,187	1,158
貸倒引当金	△155	△149
投資その他の資産合計	5,288	5,186
固定資産合計	14,959	14,596
資産合計	36,483	36,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,419	4,159
短期借入金	1,056	1,402
未払金	870	913
未払費用	274	245
未払法人税等	563	109
未払消費税等	406	113
賞与引当金	952	931
役員賞与引当金	3	-
製品保証引当金	198	202
その他	453	622
流動負債合計	9,200	8,700
固定負債		
長期借入金	1,259	1,747
繰延税金負債	103	99
退職給付に係る負債	2,196	2,046
役員退職慰労引当金	44	41
その他	645	647
固定負債合計	4,249	4,582
負債合計	13,449	13,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,836	10,836
資本剰余金	6,022	6,022
利益剰余金	6,431	6,395
自己株式	△1,250	△1,251
株主資本合計	22,039	22,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	770	793
為替換算調整勘定	8	8
退職給付に係る調整累計額	13	△23
その他の包括利益累計額合計	792	778
非支配株主持分	201	196
純資産合計	23,033	22,978
負債純資産合計	36,483	36,261

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	16,713	14,026
売上原価	11,553	9,782
売上総利益	5,159	4,243
販売費及び一般管理費	4,525	4,644
営業利益又は営業損失(△)	634	△400
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	65	62
受取補償金	25	10
持分法による投資利益	-	0
為替差益	-	2
その他	25	52
営業外収益合計	118	129
営業外費用		
支払利息	15	13
支払手数料	9	8
持分法による投資損失	30	-
為替差損	3	-
アレンジメントフィー	87	-
その他	5	12
営業外費用合計	151	35
経常利益又は経常損失(△)	601	△305
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	-	447
特別利益合計	2	448
特別損失		
固定資産除却損	1	2
固定資産売却損	-	0
減損損失	1	-
過年度決算訂正関連費用	1,416	-
特別損失合計	1,420	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△816	140
法人税、住民税及び事業税	250	58
法人税等調整額	88	△54
法人税等合計	339	3
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,155	136
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,161	139

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,155	136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	23
退職給付に係る調整額	△54	△37
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	100	△14
四半期包括利益	△1,055	122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,061	125
非支配株主に係る四半期包括利益	5	△3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△816	140
減価償却費	531	540
減損損失	1	-
のれん償却額	0	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△85	△150
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△4	4
受注損失引当金の増減額(△は減少)	32	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	67	△21
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△29	△3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	△2
受取利息及び受取配当金	△67	△63
支払利息	15	13
為替差損益(△は益)	3	△2
持分法による投資損益(△は益)	30	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△447
固定資産売却損益(△は益)	△2	△1
固定資産除却損	1	2
過年度決算訂正関連費用	1,416	-
売上債権の増減額(△は増加)	2,293	2,243
棚卸資産の増減額(△は増加)	△630	△1,222
仕入債務の増減額(△は減少)	△468	△260
その他	△500	△257
小計	1,783	504
利息及び配当金の受取額	67	63
利息の支払額	△15	△15
過年度決算訂正関連費用の支払額	△647	△5
法人税等の支払額	△77	△322
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,110	224

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△167	△184
有形固定資産の売却による収入	2	19
無形固定資産の取得による支出	△399	△223
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	-	631
関係会社貸付けの回収による収入	11	-
その他	-	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△554	255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△4	300
長期借入れによる収入	-	750
長期借入金の返済による支出	△367	△216
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△173
非支配株主への配当金の支払額	△12	△2
その他	△88	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△472	655
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	82	1,137
現金及び現金同等物の期首残高	7,659	7,808
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,742	8,946

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当企業グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1 製品販売の収益認識時点

従来出荷時に収益を認識しておりました顧客への製品販売について、原則として製品の引き渡し時に収益を認識することといたしました。

2 本人代理人

顧客への製品販売における当企業グループの役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識することといたしました。

3 有償受給取引

有償受給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識することといたしました。

4 履行義務への配分

契約において、製品の販売やサービスの提供等の複数の履行義務が含まれる場合、対価を独立販売価格の比率で各履行義務に配分したうえで、製品の販売とサービス提供それぞれの履行義務の充足時点で収益を認識しております。なお、独立販売価格は、類似取引の価格も含めた合理的に入手可能な情報に基づき算出しております。

5 変動対価

当企業グループが製品およびサービスと交換に受け取る対価は固定金額または変動金額の場合があり、変動対価は重要な戻入れが生じない可能性が非常に高い場合のみ認識しております。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,703百万円減少し、売上原価は1,421百万円減少し、営業損失及び経常損失はそれぞれ103百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は103百万円減少しておりますが、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました15百万円は、「支払手数料」9百万円、「その他」5百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれらに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(元取締役からの損失補填等)

当社は、2020年10月23日付公表の「役員等責任調査委員会の設置に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、当社における一連の不正あるいは不適切な会計処理等の問題(以下「本件事案」という。)において、取締役、監査役等の任務懈怠に該当する行為があったか否かについて、さらに調査を行い、その責任を明らかにする必要があると判断し、当社と利害関係を有しない外部の専門家からなる「役員等責任調査委員会」を設置しました。

その後、2021年2月26日付公表の「役員等責任調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、当社が役員等責任調査委員会から受領した調査報告書においては、調査対象となった取締役、監査役等のうち、一部の元取締役および元監査役について任務懈怠責任が認められること、本件事案で上記の元取締役および元監査役の任務懈怠行為との間に相当因果関係があると認められる損害は、会計監査人の追加監査報酬、本件事案についての当社における弁護士相談費用ならびに特別調査委員会及び役員等責任調査委員会の調査費用等であること等が指摘されました。

これを受け、当社は、役員等責任調査委員会の調査報告書において任務懈怠責任が認められた元取締役6名および元監査役2名に対する損害賠償請求その他の法的措置について、外部の弁護士を代理人として選任し、当該弁護士の法的助言を受けながら、当該弁護士を通じて上記の8名との協議・交渉を重ねてまいりました。

その結果、今般、当社は、上記6名の元取締役が当社に対して本件事案に関して当社に発生した損失につき一定金額を補填する内容の和解案を2021年10月15日に開催した当社監査役会および取締役会において決議し、元取締役6名との間で、2021年10月27日に合意いたしました。

当該合意により、2022年3月期第3四半期において受取和解金100百万円を特別利益に計上いたします。